



第3章 本市の状況と将来推計

1 本市の状況

(1) 自然的条件

本市は、九州の最北端に位置し、関門海峡を挟んで本州と相対しており、総面積は約 492 km² です。

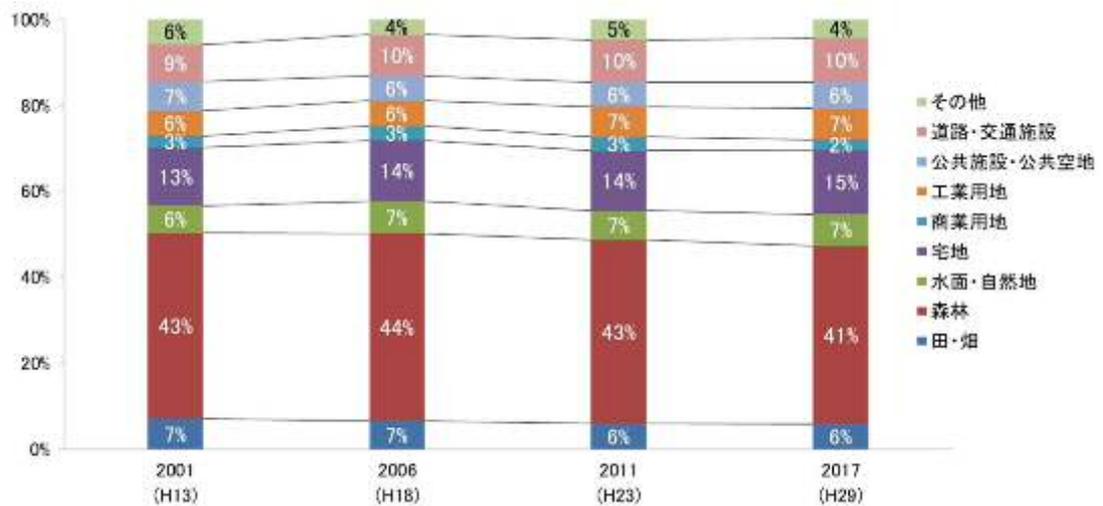
地形的特性は、長い海岸線と起伏に富んだ山地を多く持ち、これらの地形が海岸線沿いや河川流域に形成された平野部を包み込む形で広がっています。

土地の利用状況は、工業用地としての利用は 7%、メタンなどの発生源である田・畑への利用は 6%、CO₂ 吸収源である森林面積は約 41% です。



標高図(出典:北九州市緑の基本計画)

図表 3-1 土地の利用状況の推移



出典:「北九州市統計年鑑」より



(2) 社会的条件

① 人口・世帯数・世帯当たり人数

人口は減少傾向にあり、近年では、毎年 5,000 人以上の人口減少が続いており、2019 年度では 約 95 万人でした。一方、世帯数は、世帯あたりの人数の減少(核家族化)に伴って増加傾向にあります。

図表 3-2 市内の人口・世帯数・世帯当たりの人数

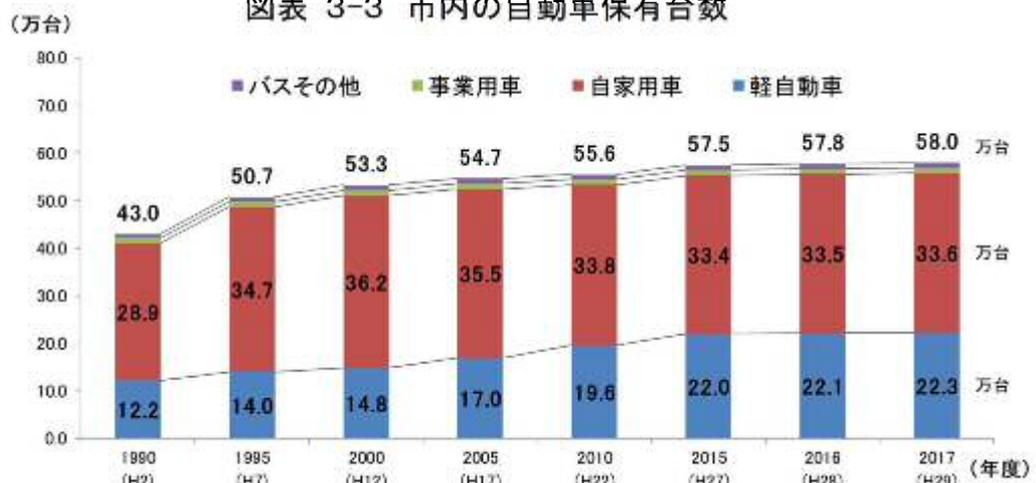


出典:「北九州市統計年鑑」、「日本の地域別将来推計人口(社人研)」より

② 自動車保有台数

市内の自動車保有台数は、2017 年度は約 58 万台でした。1990 年度以降、自動車保有台数は増加傾向にありましたが、近年は横ばいです。また、軽自動車の伸びが著しく、約 1.8 倍(1990 年度比)に増加しています。

図表 3-3 市内の自動車保有台数



出典:「北九州市統計年鑑」より



③ 業務用延床面積

市内の業務用延床面積は、2017年度は約1248万㎡でした。1990年度以降、業務用延床面積は増加傾向にありましたが、近年は横ばいです。特に、事務所・店舗が約1.5倍(1990年度比)に増加しています。

図表 3-4 市内の業務用延床面積



出典:「北九州市統計年鑑」より

④ 製造品出荷額等

市内の製造品出荷額等は、2018年度は約2.33兆円でした。1990年度以降、経済活動の影響を受けて増減を繰り返しています。

図表 3-5 市内の製造品出荷額等



製造品出荷額等:「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「くず廃物の出荷額」及び「その他収入額」の合計

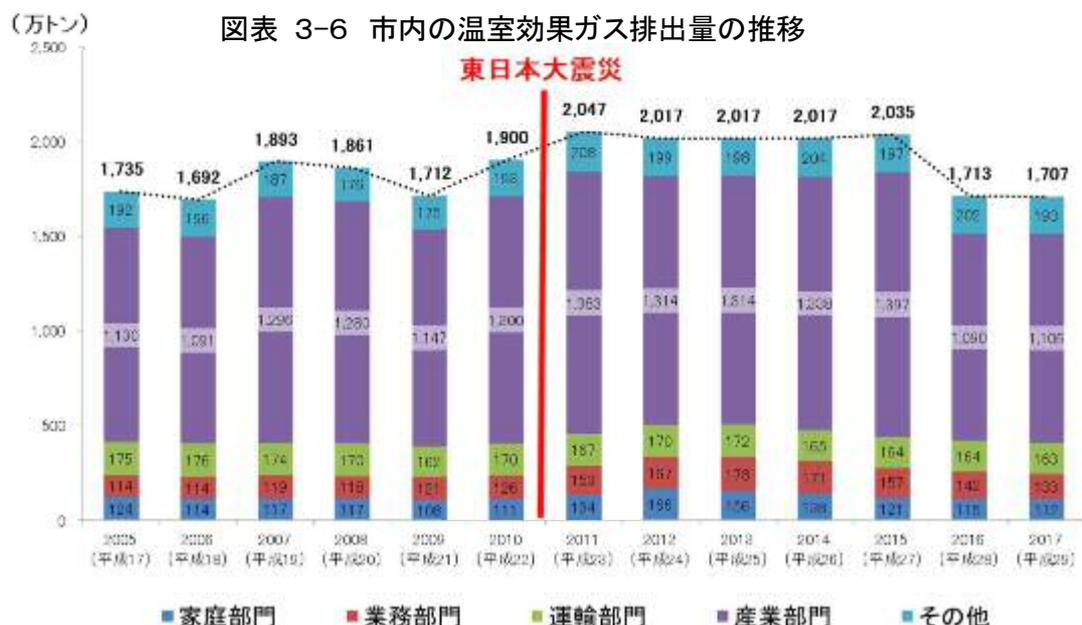
出典:「北九州市統計年鑑」より



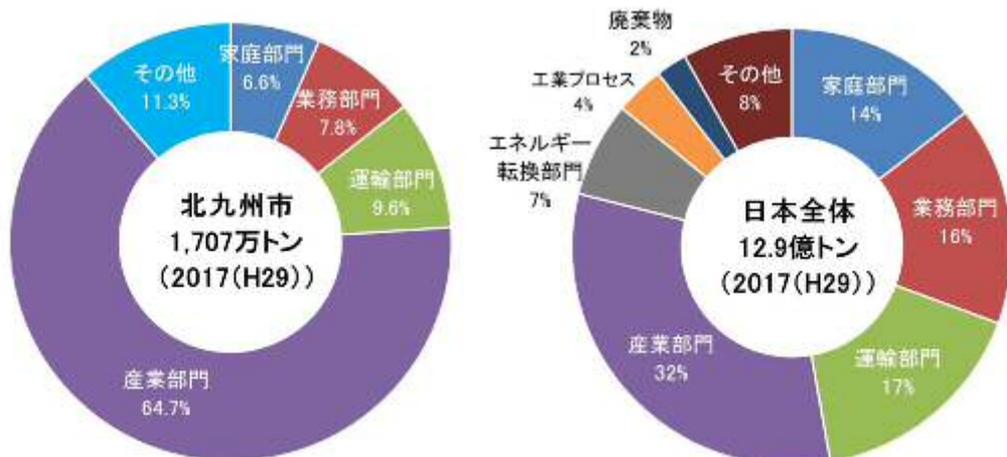
(3) 温室効果ガス排出状況及びエネルギー消費量

① 市内の温室効果ガス排出量

2017年度の温室効果ガス排出量は、1,707万トンでした。東日本大震災の影響で火力発電が増加し、2,000万トンを超える状況が続いていましたが、省エネルギーの推進や再エネの普及により、直近では、前計画で基準としていた2005年度を下回っています(2005年度比▲1.6%)。また、本市では、産業部門からの排出が、市域全体の排出量の約6～7割を占め、日本全体の割合よりも高い値です。



図表 3-7 部門別割合(北九州市と全国との比較)



その他: エネルギー転換部門、廃棄物部門、工業プロセス部門、メタン、一酸化二窒素、フロンガス類の合計

出典: 国立環境研究所データを元に作成



② 市内のエネルギー消費量

2017年度のエネルギー消費量は、194,596TJでした。省エネルギーの推進などにより、直近では2005年度比で▲6.1%となっています。

図表 3-8 市内のエネルギー消費量の推移





③ 主要部門の推移

(ア) 家庭部門

エネルギー消費量は、近年は、人口減少や省エネ機器の普及により減少傾向にあり、効率(世帯当たりのエネルギー消費量)も改善傾向です。消費の内訳として、電力が全体の7割以上を占めています。



CO₂ 排出量は、東日本大震災の影響により火力発電の増加に伴って一時的に増加したものの、近年は再生可能エネルギーの普及などにより減少傾向にあります。電力が、全体の8割を占めています。





(イ) 業務部門

エネルギー消費量は、2010年度頃まではサービス業の増加などにより増加傾向にありましたが、近年は、省エネ機器の普及などにより減少に転じ、効率(床面積当たりのエネルギー消費量)も改善傾向です。消費の内訳として、電力が全体の約6割を占め、近年は、石油製品等からガスへの転換が進んでいます。



CO₂ 排出量は、東日本大震災の影響により火力発電の増加に伴って一時的に増加したものの、近年は、再エネの普及などにより減少傾向です。電力が、全体の7割を占めています。





(ウ) 運輸部門

エネルギーの内訳は、自動車が全体の 8 割を占めています。近年は、ハイブリッド車などの次世代自動車の普及などにより、エネルギー消費量、CO₂ 排出量は、総量・効率(1 台あたり)ともに減少傾向です。

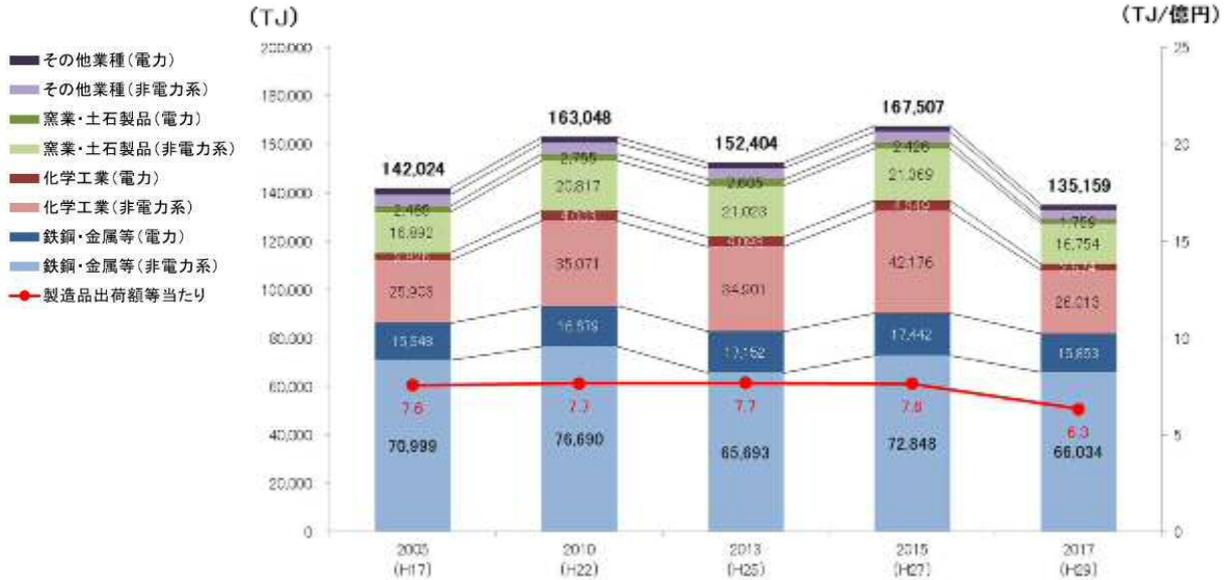




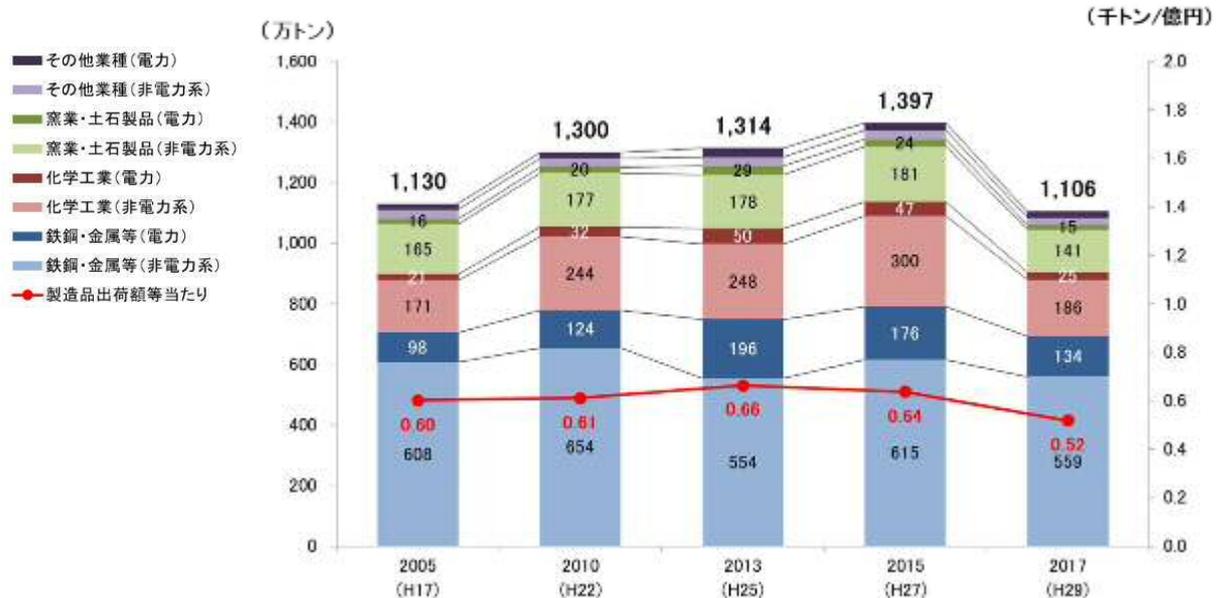
(エ) 産業部門

エネルギー消費量のうち、全体の6割を鉄鋼業・金属業等が占め、次に化学工業、3位が窯業・土石製品です。上位3業種におけるエネルギーの内訳は、電力の消費が1~2割程度、化石燃料の消費が8~9割程度です。CO₂排出量も、エネルギー消費量と同様の傾向です。

図表 3-15 産業部門のエネルギー消費量の推移



図表 3-16 産業部門のCO₂排出量の推移





2 温室効果ガス排出量の将来推計(現状すう勢)

(1) 推計方法

将来(2030年度)における温室効果ガス排出量について、削減目標を設定するに当たっては、まず追加的な削減対策を行わない場合の「現状すう勢ケース」を推計します。今回、環境省マニュアル等に基づき、最新年度(2017年度)の排出量を元に、主に部門別の活動量の推移を加味して将来推計を行いました¹⁰。

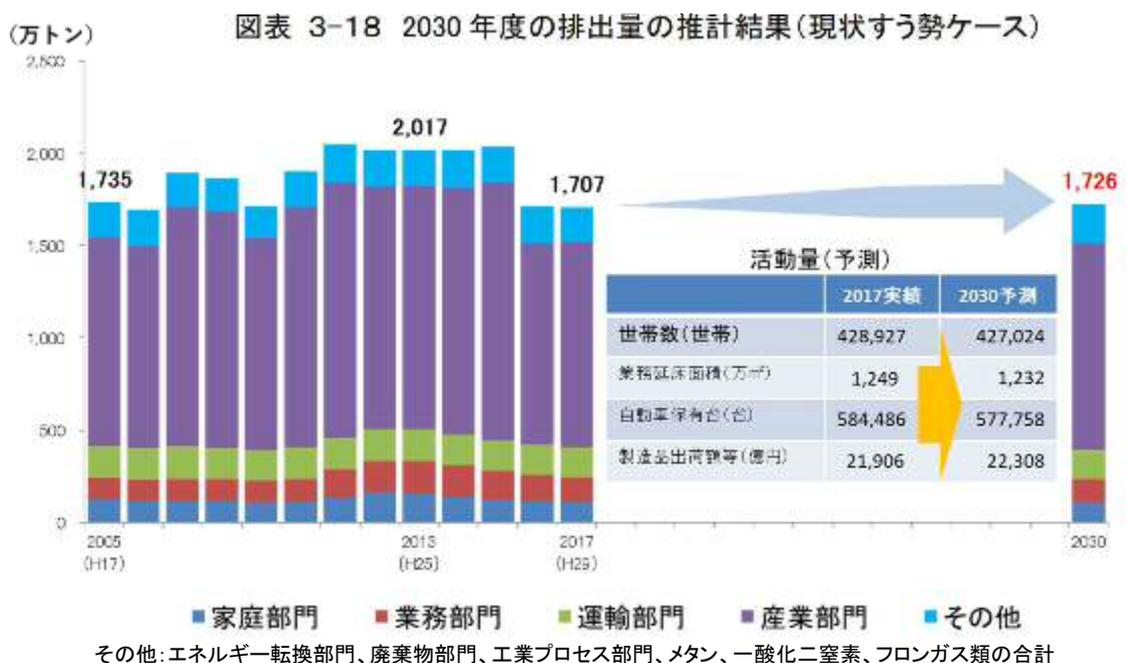
図表 3-17 活動量の設定方法(主要部門)

部門	活動量	推計手法	統計資料
家庭部門	世帯数	将来人口から外挿して推計 将来人口を踏まえピークアウト	国立社会保障・人口問題研究所 「日本の世帯数将来推計(全国)」
業務部門	延床面積	実績値よりトレンド推計 将来人口を踏まえピークアウト	北九州市統計年鑑
運輸部門	自動車保有台数 (自動車)	実績値よりトレンド推計	北九州市統計年鑑
	入港船舶総トン数 (船舶)	内航船の移出貨物・乗降客員数の実績値からトレンド推計	北九州市統計年鑑 港湾調査港湾統計(年報)
産業部門	製品出荷額等	①鉄鋼業・金属、②窯業・土石製品、③化学工業、④その他業種の4つに分けて、実績値からトレンド推計	北九州市統計年鑑

(2) 推計結果(現状すう勢ケース)

温室効果ガス排出量を、2030年度で1,726万トンと推計しました。

[2005年度比:▲1%]、[2013年度比:▲14%]、[2017年度比:+1%]



¹⁰ 将来推計の手法等は、巻末の「参考資料」に詳述しています。